

平成25年度 宇土市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.47	標準財政規模(百万円)	8,226
熊本県	宇土市	H26.1.1人口(人)	38,065	職員数(人)	226
		面積(Km ²)	74.20	人口千人当たり職員数(人)	5.9

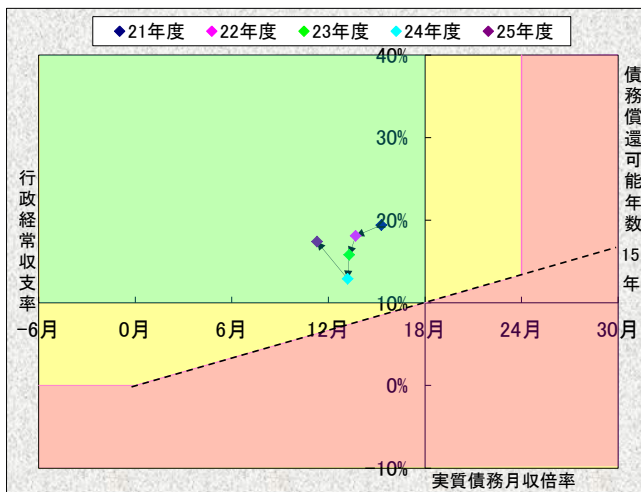
<人口構成の推移>

(単位:千人)

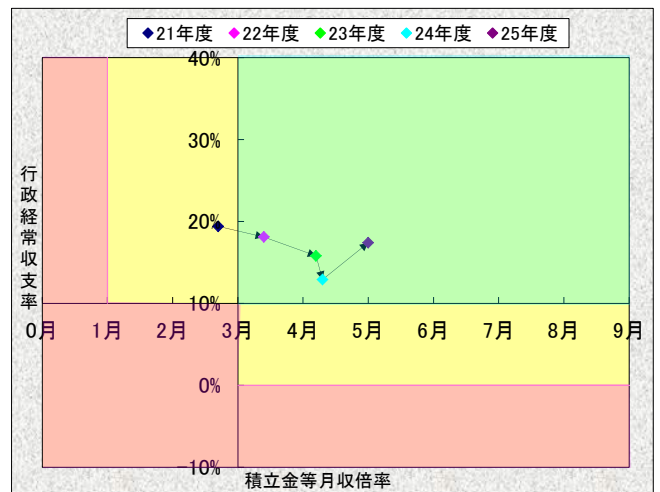
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	37.3	6.2	16.7%	23.6	63.2%	7.5	20.1%	2.3	13.0%	4.9	27.8%	10.5	59.2%
17年国調	38.0	6.0	15.7%	23.7	62.2%	8.4	22.1%	2.2	12.1%	4.7	25.9%	11.2	61.7%
22年国調	37.7	5.5	14.7%	22.8	60.7%	9.3	24.7%	1.8	10.6%	4.0	23.6%	11.3	65.9%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	熊本県		13.8%		60.5%		25.6%		10.5%		21.2%		68.4%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

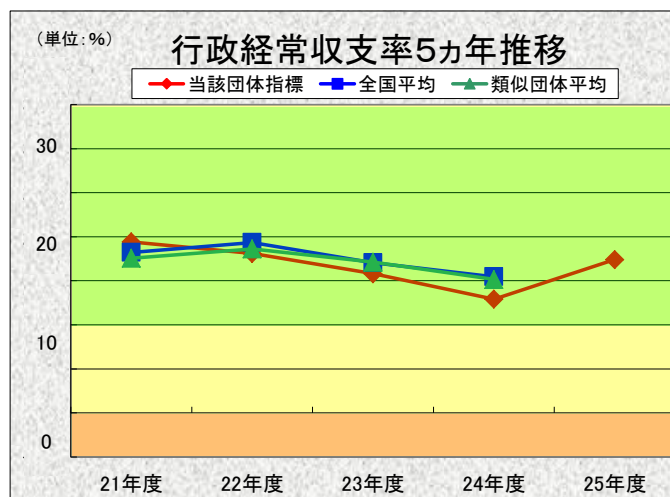
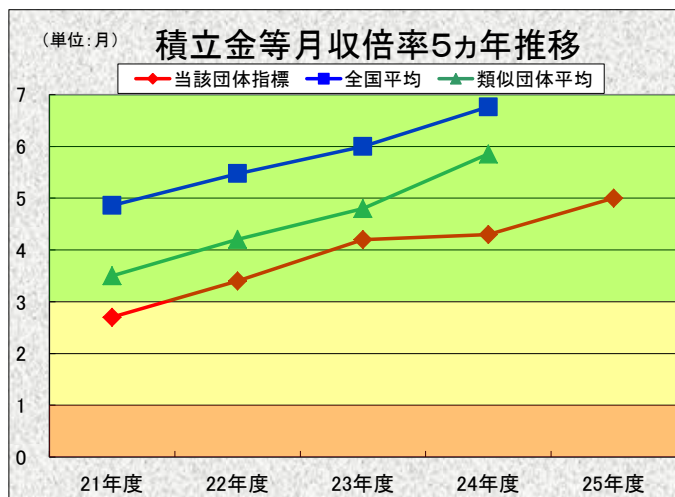
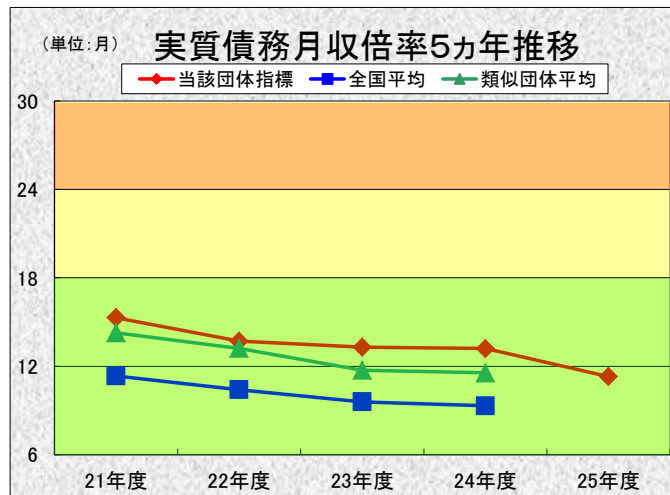
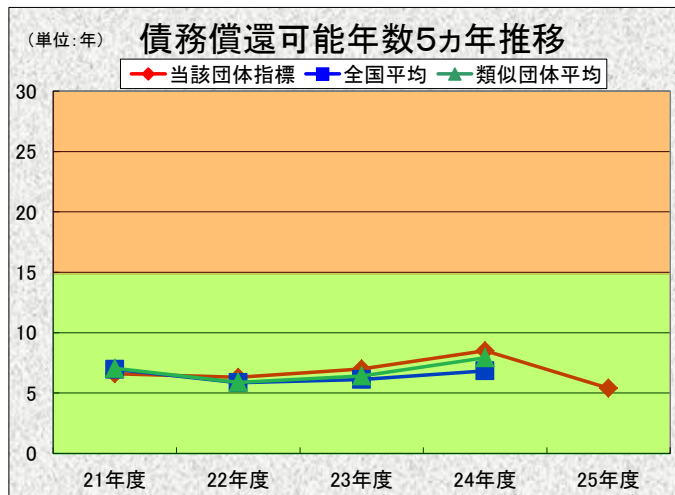
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
積立低水準		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
収支低水準	実質的な債務		債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し
		公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	6.6年	6.3年	7.0年	8.5年	5.4年
実質債務月収倍率	15.3月	13.7月	13.3月	13.2月	11.3月
積立金等月収倍率	2.7月	3.4月	4.2月	4.3月	5.0月
行政経常収支率	19.4%	18.1%	15.8%	12.9%	17.4%

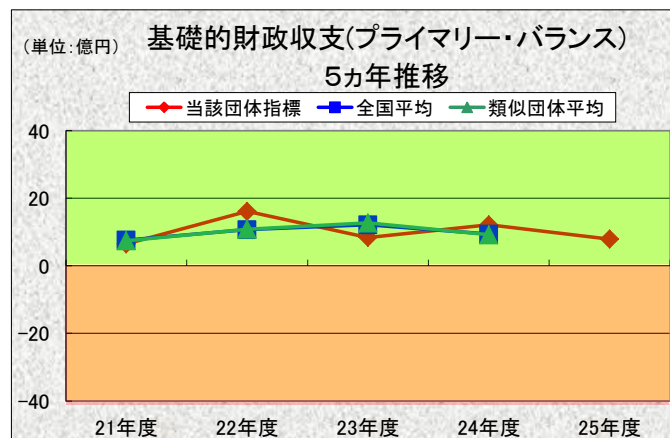
類似団体区分	
都市 I - 1	
(平成24年度平均値)	
類似団体平均値	全国平均値
7.9年	6.8年
11.6月	9.3月
5.9月	6.8月
15.2%	15.5%



<参考指標>

(平成25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.69%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.69%	30.00%
実質公債費比率	12.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	52.9%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

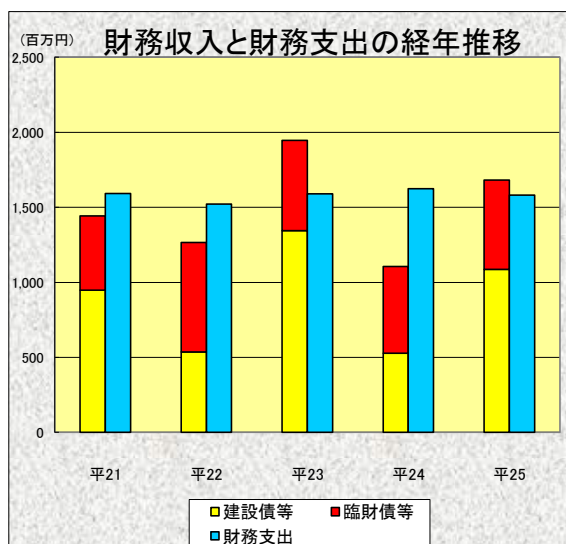
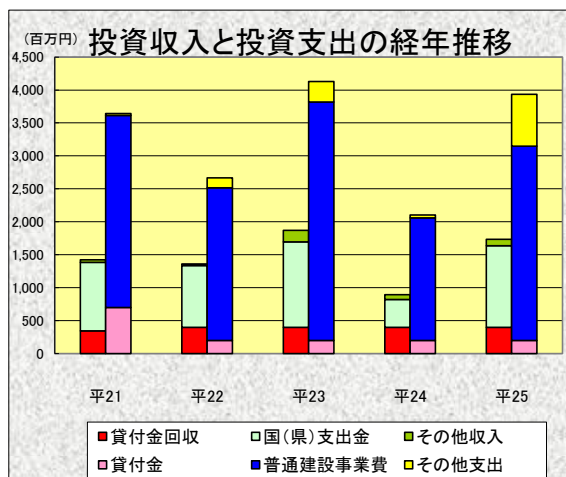
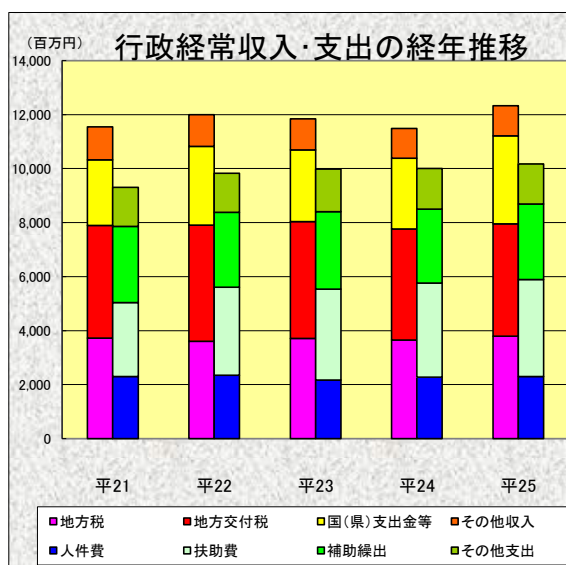
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	3,724	3,609	3,712	3,648	3,790
地方譲与税・交付金	613	597	576	550	535
地方交付税	4,172	4,294	4,322	4,113	4,166
国(県)支出金等	2,435	2,917	2,659	2,618	3,254
分担金及び負担金 ・寄附金	262	277	283	271	292
使用料・手数料	250	254	246	245	246
事業等収入	87	45	47	37	43
行政経常収入	11,544	11,994	11,846	11,482	12,326
人件費	2,295	2,349	2,172	2,274	2,299
物件費	1,039	1,048	1,179	1,127	1,137
維持補修費	107	105	118	119	116
扶助費	2,738	3,256	3,358	3,492	3,599
補助費等	1,371	1,350	1,342	1,224	1,199
繰出金(建設費以外)	1,452	1,432	1,536	1,510	1,590
支払利息 (うち一時借入金利息)	299 (0)	283 -	271 -	255 -	234 -
行政経常支出	9,301	9,823	9,977	10,000	10,174
行政経常収支	2,244	2,170	1,870	1,482	2,152
特別収入	734	136	579	202	257
特別支出	597	20	47	16	5
行政収支(A)	2,381	2,286	2,402	1,668	2,404
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,043	940	1,298	422	1,239
分担金及び負担金 ・寄附金	15	14	60	43	31
財産売却収入	19	1	93	21	13
貸付金回収	344	397	397	397	397
基金取崩	0	10	21	11	56
投資収入	1,421	1,362	1,868	894	1,736
普通建設事業費	2,912	2,314	3,616	1,858	2,949
繰出金(建設費)	12	68	10	8	4
投資及び出資金	-	-	-	-	0
貸付金	700	200	200	200	200
基金積立	19	86	304	39	781
投資支出	3,643	2,667	4,131	2,106	3,933
投資収支	▲ 2,222	▲ 1,306	▲ 2,263	▲ 1,212	▲ 2,198
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	1,442 (494)	1,266 (730)	1,947 (602)	1,106 (579)	1,681 (595)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,442	1,266	1,947	1,106	1,681
元金償還額 (うち臨財債等)	1,592 (241)	1,522 (265)	1,590 (288)	1,624 (315)	1,582 (303)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,592	1,522	1,590	1,624	1,582
財務収支	▲ 151	▲ 256	357	▲ 518	99
収支合計	8	725	496	▲ 62	306
償還後行政収支(A-B)	788	765	812	44	823
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	14,734 (17,014)	13,653 (16,758)	13,167 (17,115)	12,640 (16,596)	11,692 (16,696)
積立金等残高	2,601	3,402	4,182	4,149	5,180



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。

当該理由としては、標準財政規模の20%を適正水準とした財政調整基金の積立てや庁舎建設基金等その他特定目的基金の積立てなどによる積立金等の増加に伴い、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられる。

当該理由としては、法改正等による扶助費の増加や国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金の増加などにより行政経常支出は増加したものの、地方交付税や国の経済対策に伴う国（県）支出金等の増加などにより行政経常収入が安定的に確保されてきたことによるものと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率（平成25年度：11.3月／補正なし）

○行政経常収支率（平成25年度：17.4%／補正なし）

○債務償還可能年数（平成25年度：5.4年／補正なし）

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。

当該理由としては、標準財政規模の20%を適正水準とした財政調整基金の積立てや庁舎建設基金等その他特定目的基金の積立てなどによる積立金等の増加によるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられる。

当該理由は、上記（【債務償還能力】フロー面）のとおり。

【財務指標】

○積立金等月収倍率（平成25年度：5.0月／補正なし）

○行政経常収支率（平成25年度：17.4%／補正なし）

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

国(県)支出金等:平成21年度591百万円減額補正

補助費等 :平成21年度591百万円減額補正

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

- ・ 債務償還可能年数(21年度: 6.6年→ 6.6年)
- ・ 実質債務月収倍率(21年度: 14.6月→15.3月)
- ・ 積立金等月収倍率(21年度: 2.6月→ 2.7月)
- ・ 行政経常収支率 (21年度: 18.5%→19.4%)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

中長期的な収支計画は策定されていない。

【その他の留意点】

現状において、主要4指標については特段問題のない水準にあるものの、ヒアリングによると、今後庁舎建設が予定されており、基金取崩しや地方債現在高の増加が予想されることから、実質債務の推移に留意する必要がある。

また、高齢化等による扶助費や繰出金の増加、宇城広域連合に対する負担金の増加に伴う補助費等の増加などによる行政経常支出の増加が予想されるため、収支のバランスにも留意する必要がある。